

「新型コロナウイルス」の影響に関する アンケート調査（5回目）集計結果

令和4年1月11日



酒田商工会議所

The Sakata Chamber of Commerce and Industry



Sakata City WebSite



酒田ふれあい商工会

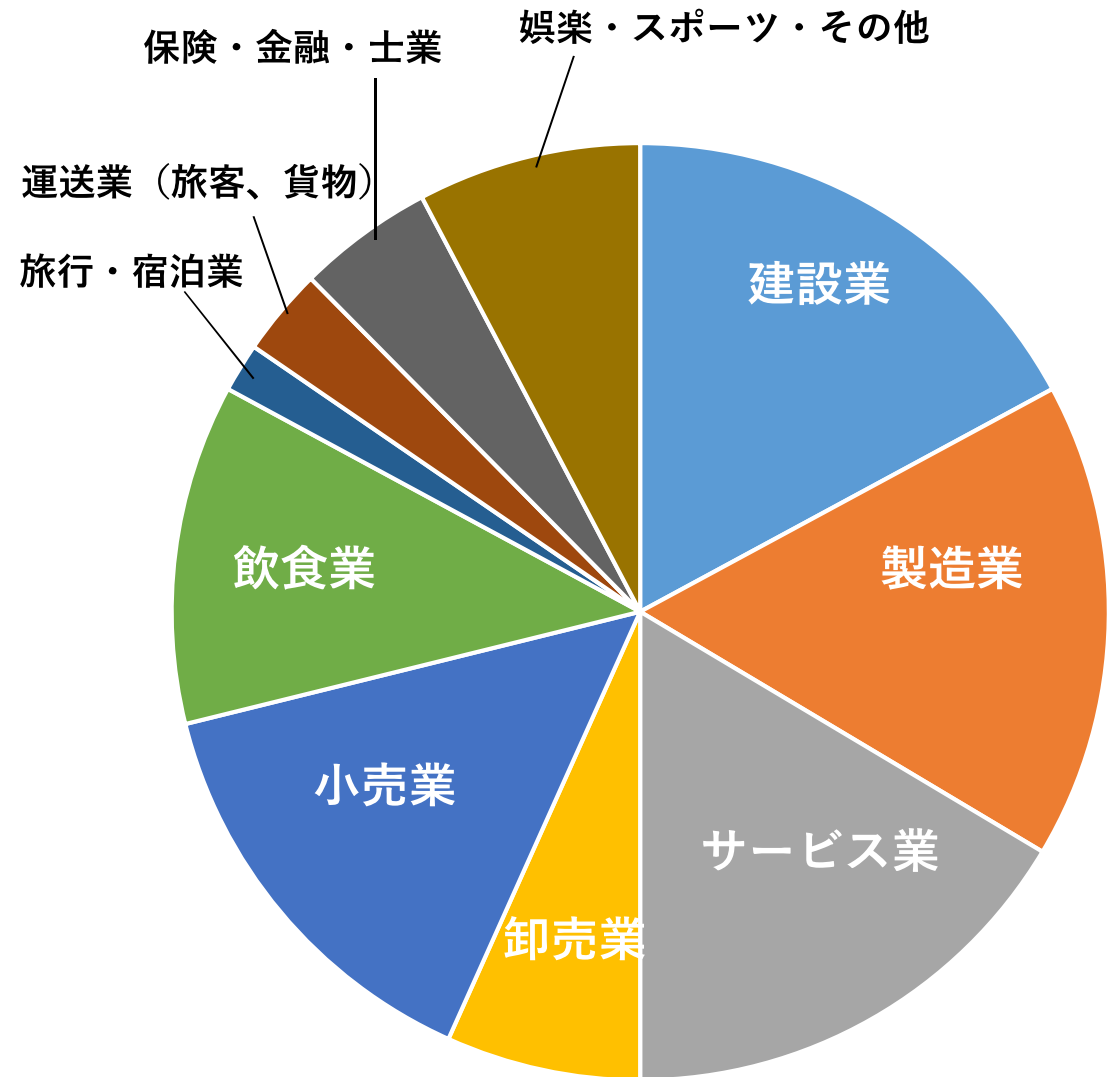
Sakata Fureai Society of Commerce and Industry

1. 調査概要

- 調査期間 令和3年12月1日～令和3年12月15日
- 調査対象
 - ①酒田商工会議所 会員事業所 1,854社
 - ②酒田ふれあい商工会 会員事業所 361社
 - ③酒田市商工港湾課 市内商店街 6商店街
- 調査項目 新型コロナウイルスに関する影響や経営上の対策、必要な支援等
- 調査方法 調査対象事業所へ調査票を郵送またはFAX、メールにて送付
- 回答数 298社（回答率13.4%）

2. 回答企業属性

業種	回答数	構成比
建設業	51	17.1%
製造業	49	16.4%
サービス業	49	16.4%
卸売業	20	6.7%
小売業	43	14.4%
飲食業	35	11.7%
旅行・宿泊業	5	1.7%
運送業（旅客、貨物）	9	3.0%
保険・金融・土業	14	4.7%
娯楽・スポーツ・その他	23	7.7%
計	298	100.0%



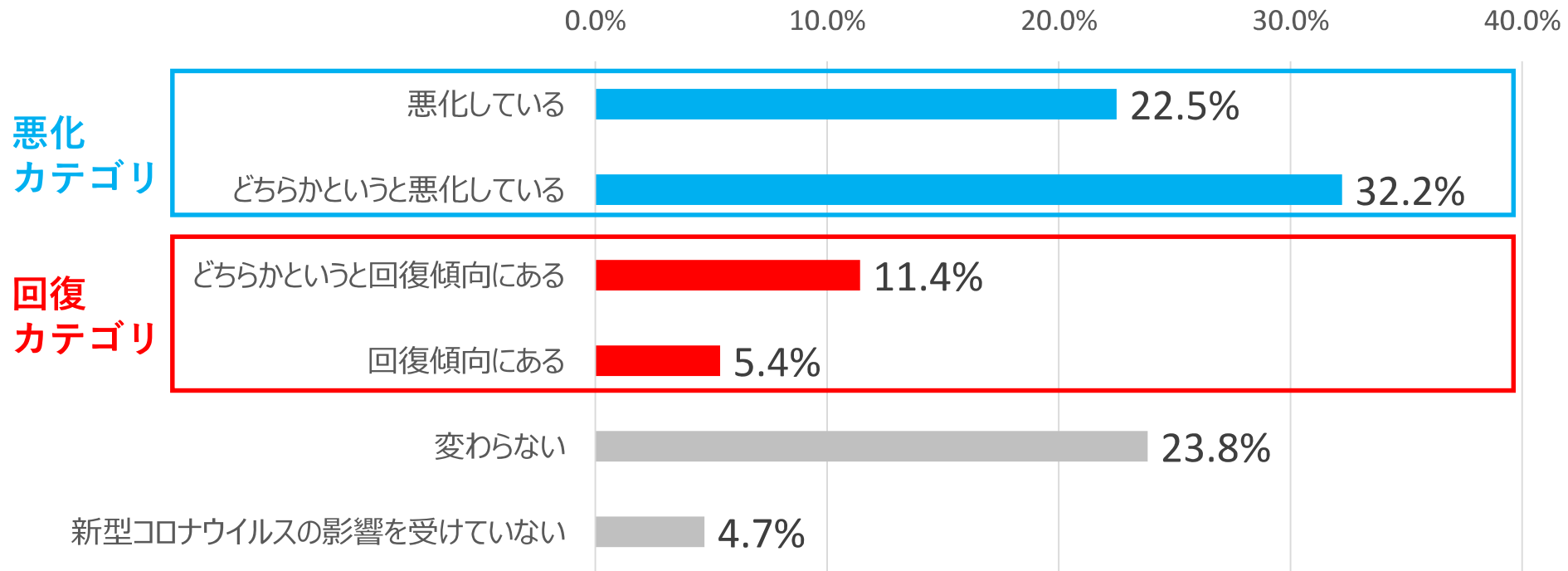
3. 集計結果 (1) 経営への影響について

- ・「悪化している」「どちらかという悪化している」との回答が全体の**54.7%**。【前回「影響が生じている」との回答73.5%】
- ・「回復傾向にある」「どちらかという回復傾向にある」との回答が全体の**16.8%**。

近況においては悪化傾向が過半数を占め、厳しい状況が反映された結果となった。しかしながら飲食業を筆頭に回復の傾向も見られたことから**緩やかな景気回復の兆候が出てきた**。これは新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだこと、令和3年10月9日に山形県の警戒レベルが4⇒3に低下したことで、消費活動が活発化したことによるものと思われる。

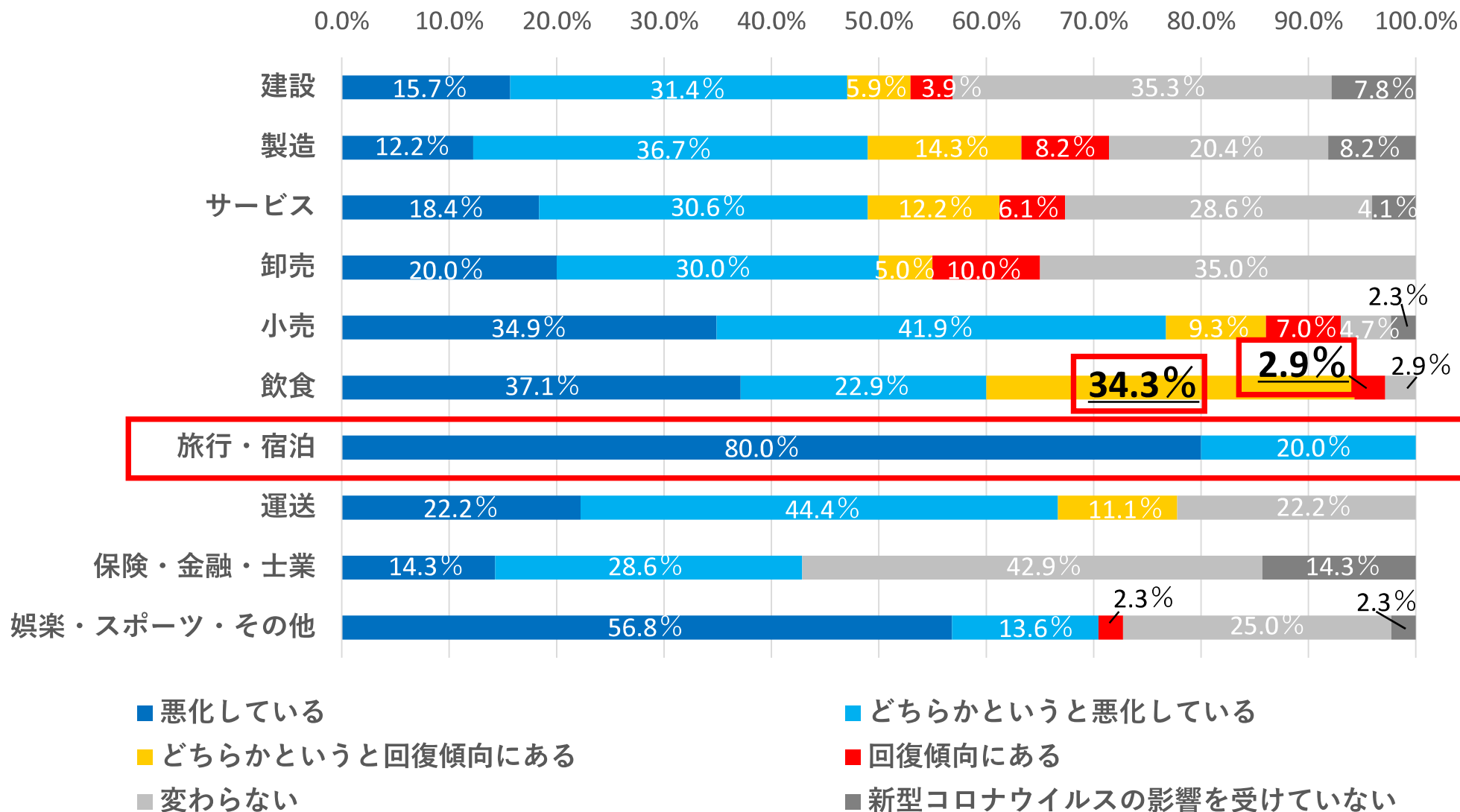
業種別に見ると、**旅行業・宿泊業が依然として新型コロナウイルスの影響を強く受けており、回復傾向には程遠い状況**であることがわかった。

【全業種】



3. 集計結果 (1) 経営への影響について

【業種別】



3. 集計結果 (2) 「悪化」カテゴリ回答の具体的内容 (※複数回答可)

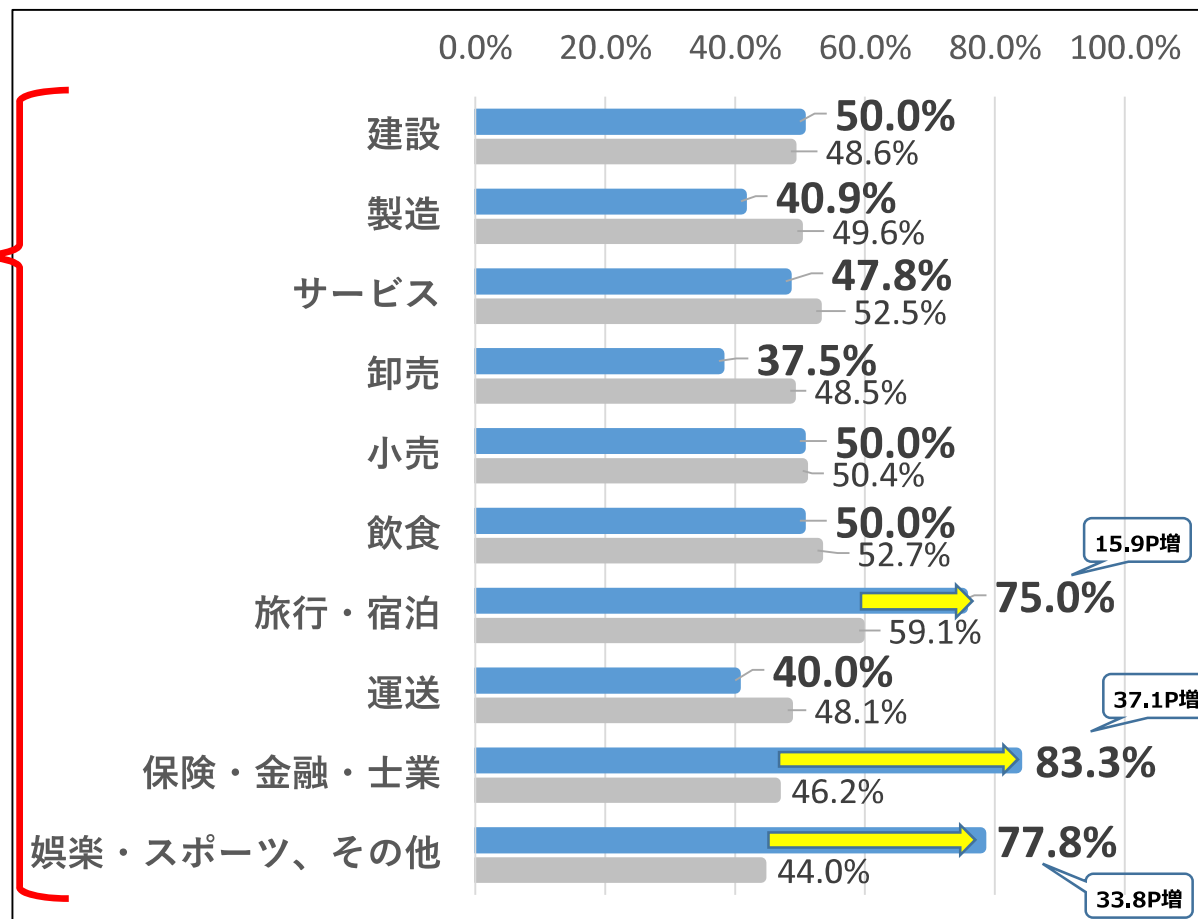
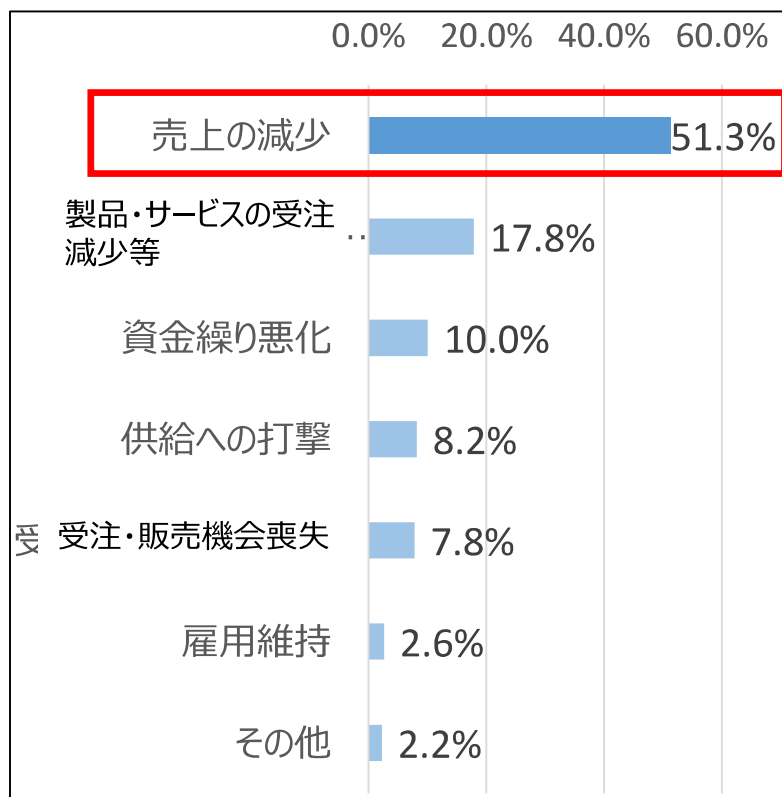
近況について「悪化している」「どちらかという悪化している」と回答した企業のうち51.3%が「売上の減少」と回答。

【前回50.3%より1.0ポイント増】

前項の設問より、業種によって新型コロナウイルスによる影響の度合いに変化が生じてきている。

(参考：旅行・宿泊15.9ポイント増、保険・金融・士業37.1ポイント増、娯楽・スポーツ・その他33.8ポイント増)

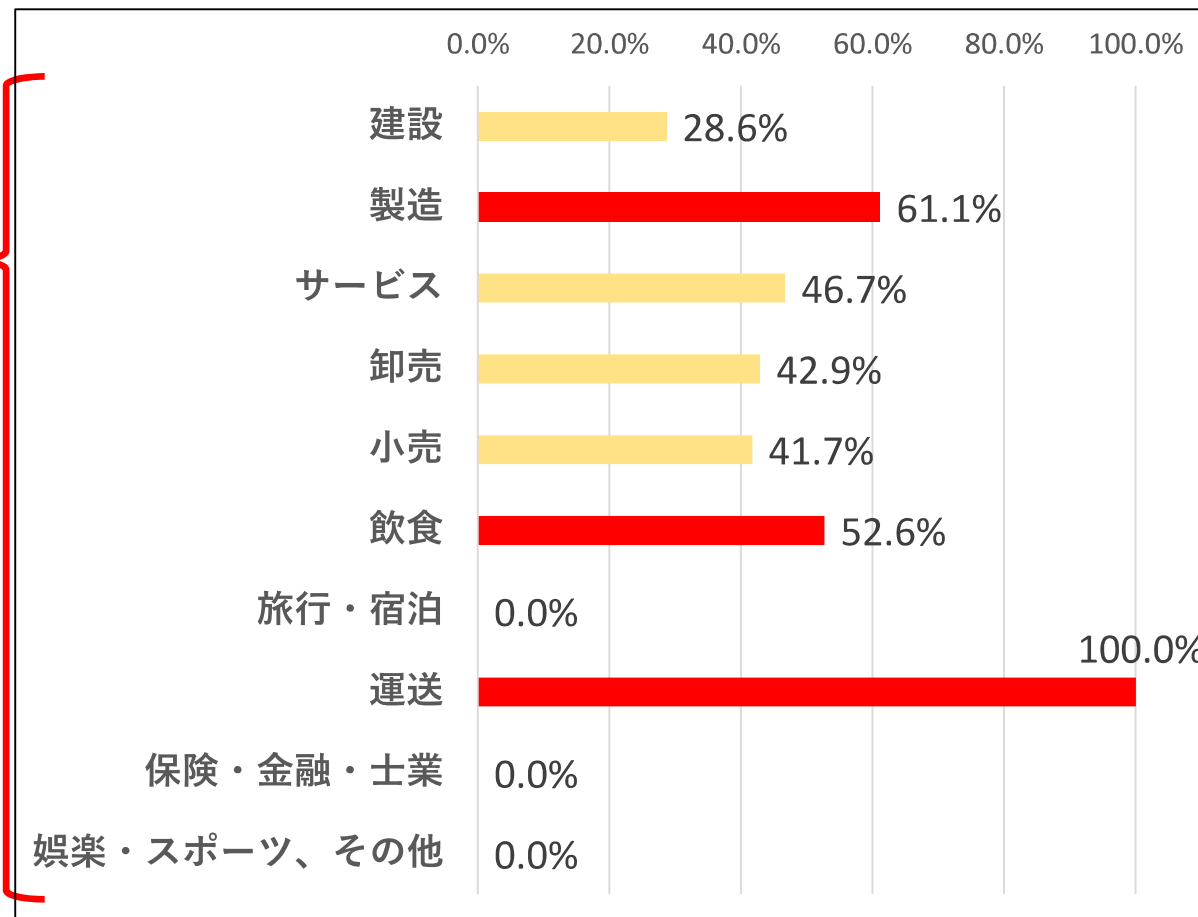
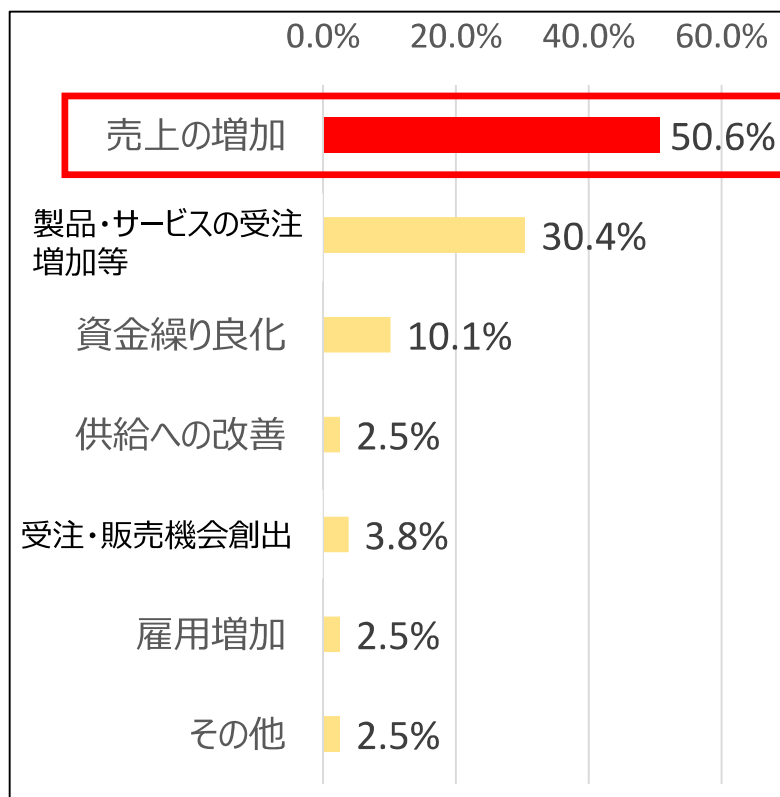
【全業種】



3. 集計結果 (3) 「回復」カテゴリ回答の具体的内容 (※複数回答可)

近況について「回復している」「どちらかといえば回復傾向にある」と回答した企業の50.6%が「売上の増加」と回答。
運送業は経済活動が活性化してきたことによる貨物輸送量の増加を受け売上が増加し（公益社団法人全日本トラック協会資料より）、製造業は海外経済の回復傾向を受け自動車関連、半導体関連を中心に売上が増加。
 飲食業は前述のとおり感染者数の減少を受けて消費活動が活性化したことによるものと思われる。

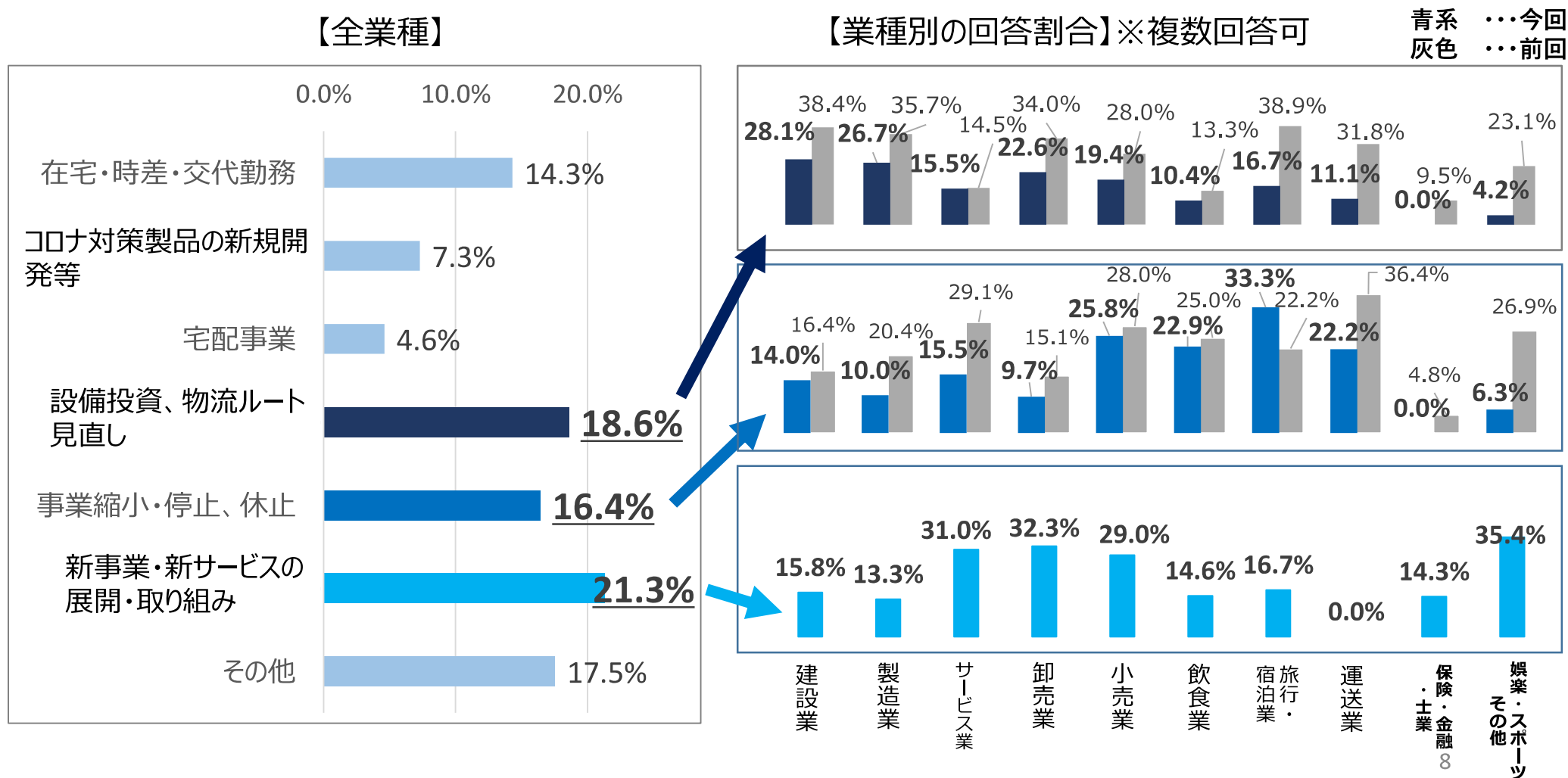
【全業種】



3. 集計結果 (4) 経営上の対策について (※複数回答可)

今回新設した「新事業・新サービスの展開・取り組み」が21.3%と最も多くの回答を集めた。また、それぞれの業種が注力したコロナ対策を見ることができた。

「事業縮小・停止、休止」は前回22.6%⇒今回16.4%に減少。業種別では「サービス業」、「運送業」、「娯楽・スポーツ・その他」が大きく改善したが、特に厳しい業況が続いている「宿泊・旅行業」は11.1ポイント悪化した。

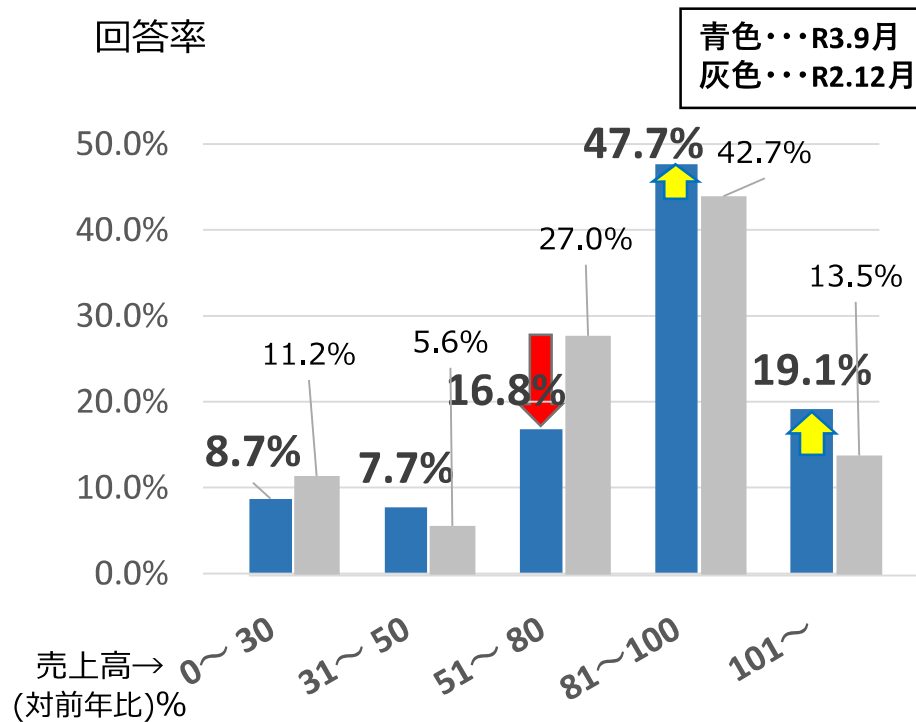


3. 集計結果 (5) 令和3年9月の売上高について

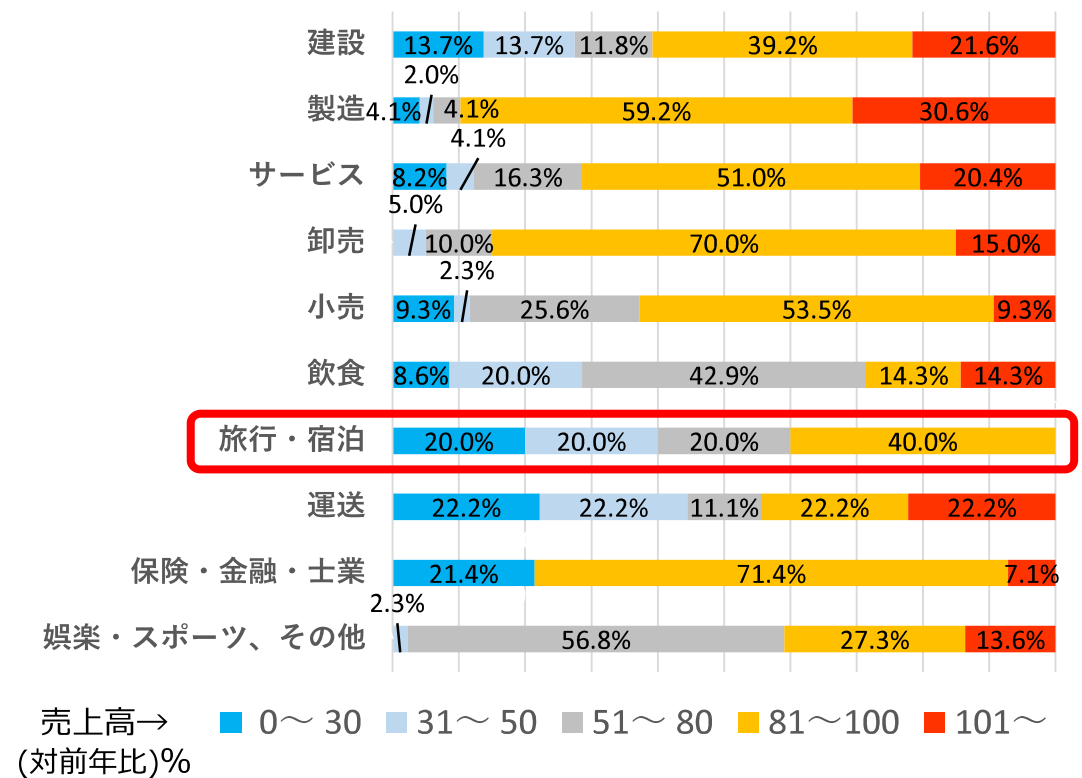
「令和3年9月と前年同月の売上高」と比較すると、前年同程度とする「81～100%」との回答が最多ではあるものの、製造業で「101%以上」との回答が30%超となるなど、徐々にではあるが売上高の好転の兆しが見られた。

業種別で見ると、前年同月比「101%以上」との回答が20%を上回ったのが4業種となった。半面、唯一前年同月比「101%以上」との回答を一社も得られなかった「旅行・宿泊業」では、人流の抑制による売上減少を色濃く示した。

【全業種】



【業種別】

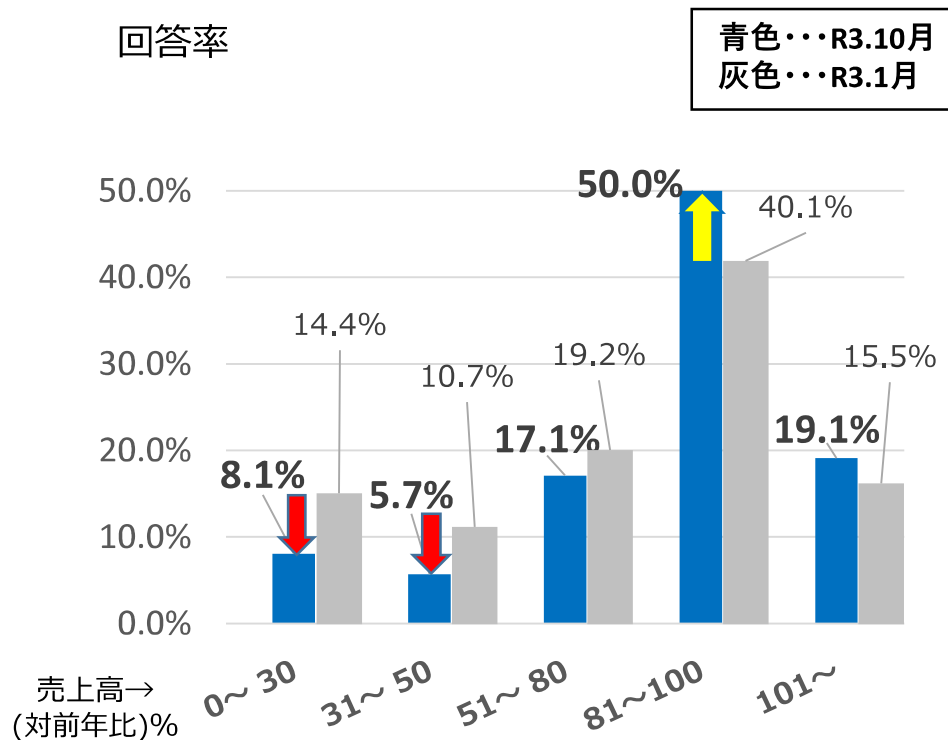


3. 集計結果 (5) 令和3年10月の売上高について

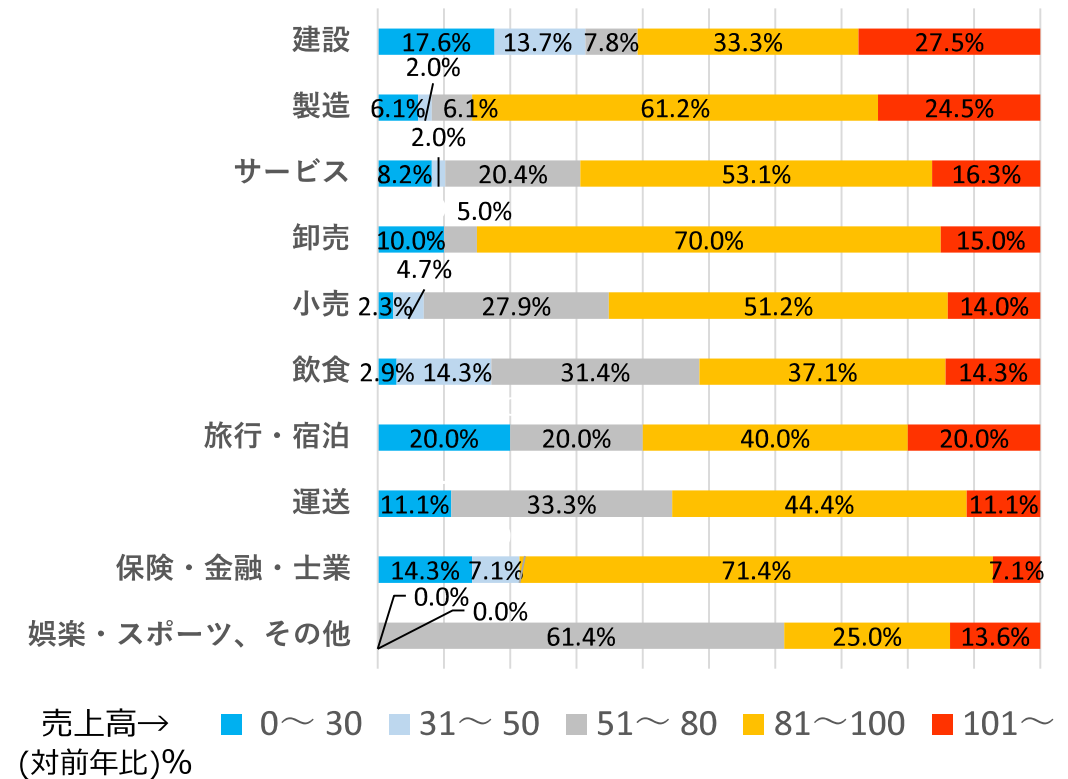
「令和3年10月と前年同月の売上高」と比較すると、深刻な売上減少を示す割合が減少し、「81～100%」とのおおよそ前年同等程度とする回答が最も増加した。

令和3年9月比で「101%～」との回答が唯一無回答だった旅行・宿泊業において、「101%以上」との回答率が20%となった。これは令和3年9月末で緊急事態宣言が解除となり人流が活発化してきたことを示していると思われる。

【全業種】

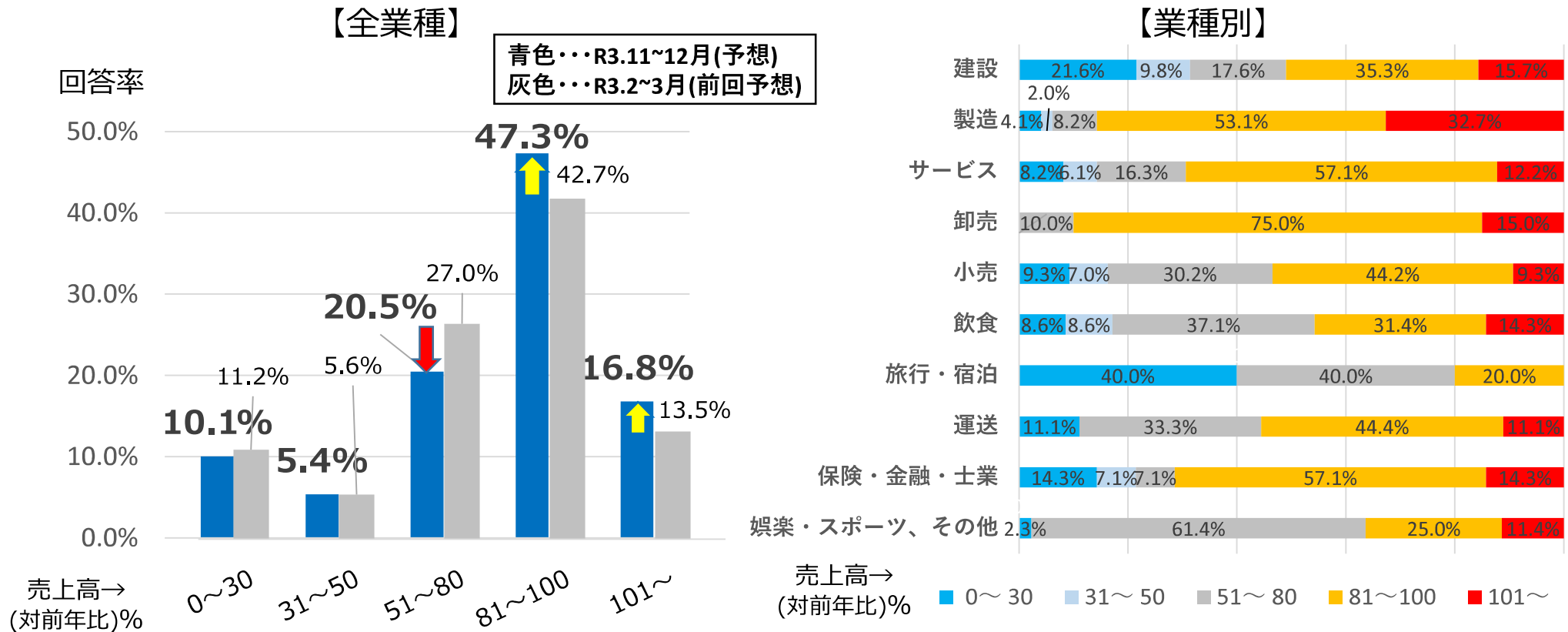


【業種別】



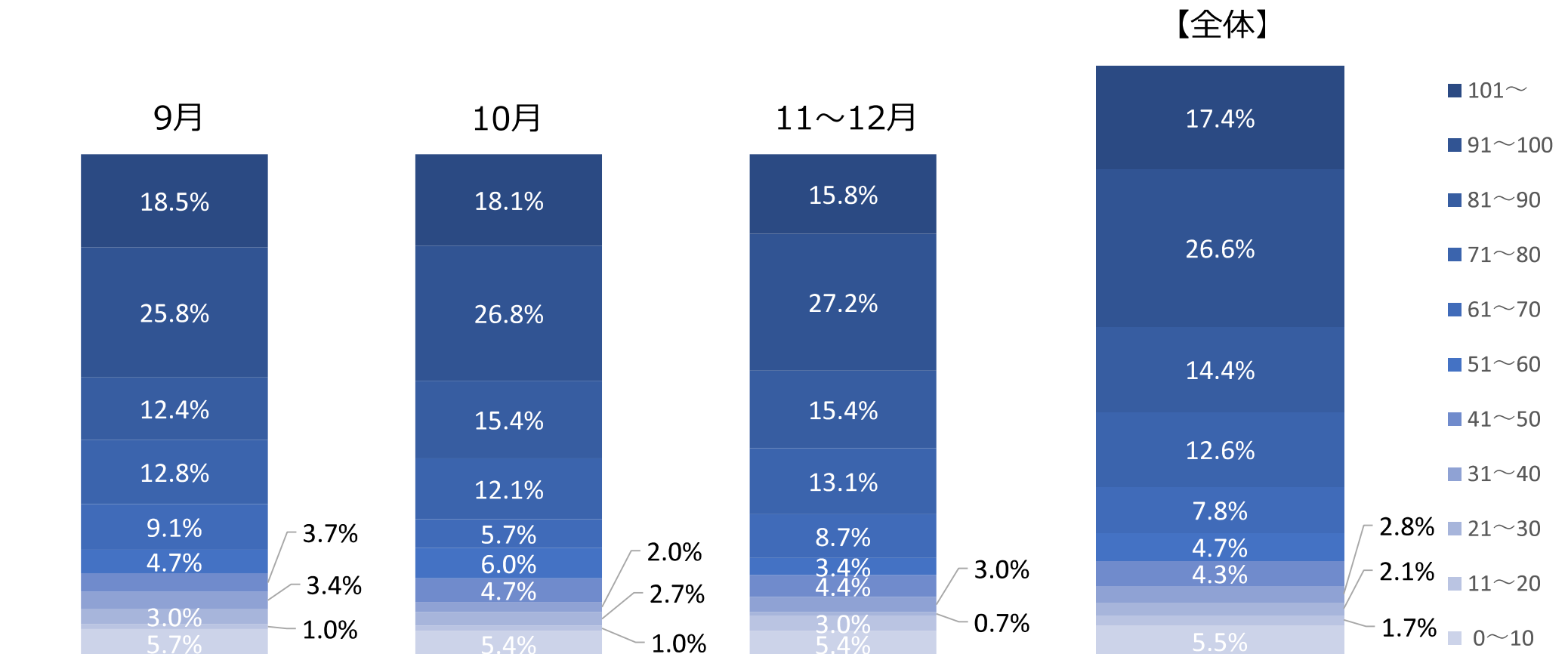
3. 集計結果 (6) 令和3年11~12月の売上予想について

全体的には、「81~100%」「101%以上」との回答が増加し、前回アンケート時よりも先の見通しがポジティブに変化してきている。業種別では「製造業」の見通しが明るくなってきており、「101%以上」の回答が32.7%と全業種中最も比率が高かった。反面、「旅行・宿泊業」においては売上が「80%以下」となる見通しが80%を占め、事業者の不安が如実に出た結果となった。



3. 集計結果 (6) 令和元年と令和3年9～12月の売上比較について

新型コロナウイルスの影響が出る前段階との比較を検証したものの、売上見込みも含め全体を統合した数字で見ると、新型コロナ蔓延前とほぼ同等の「91%以上」の回答が44.0%、「51～90%」が39.5%、半分以下の「0～50%」が16.5%との回答が得られた。なお、回答の平均値は令和元年比76.1%との結果になった。



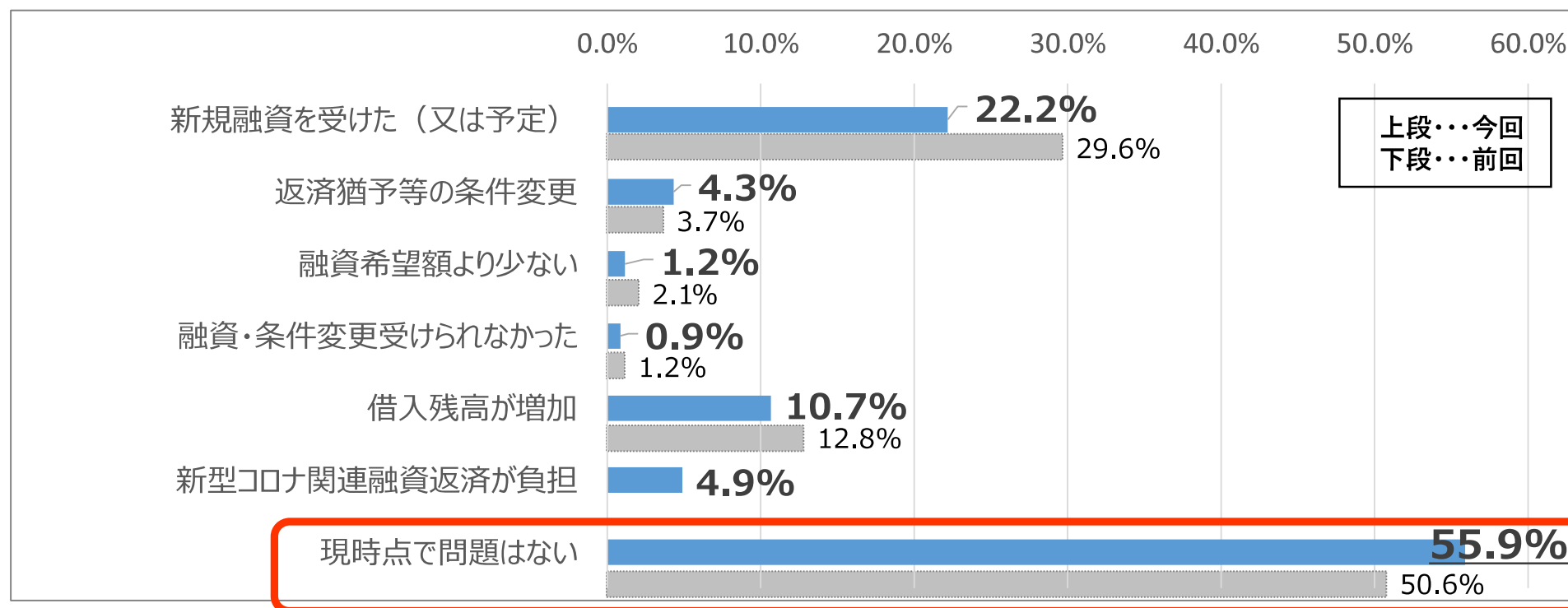
3. 集計結果 (8) 資金繰りについて (※複数回答可)

前回調査でも「現時点で問題はない」が過半数を超えていたが、今回その比率が5.9Pt増加した。

新設した「新型コロナ関連融資返済が負担」は回答率4.9%と少なく、**新型コロナ関連融資の返済据置期間を短期に設定している、あるいは設定していない企業は少ないと見られる。**

「返済猶予等の条件変更」との回答が前回 + 0.6Ptと微増ではあるものの、「現時点で問題はない」とする回答とともに増加したことで、景況感格差が広がってきている可能性が見えてきた。

【全業種】

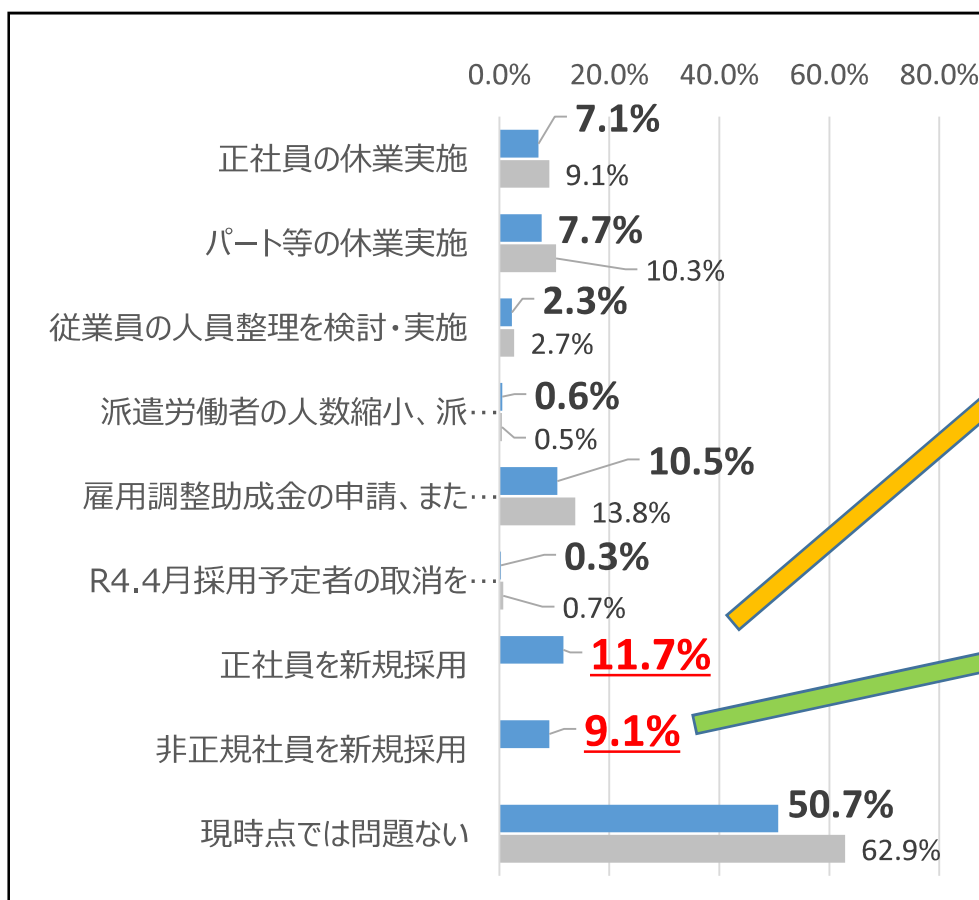


3. 集計結果 (9) 雇用に関して (※複数回答可)

雇用に関しては、「現時点では問題はない」との回答が前回62.9%⇒今回50.7%と12.2ポイント減少したものの、新設したポジティブな2項目へ回答が流れた結果と思われ、全体的には雇用情勢の良化を示唆する内容となった。

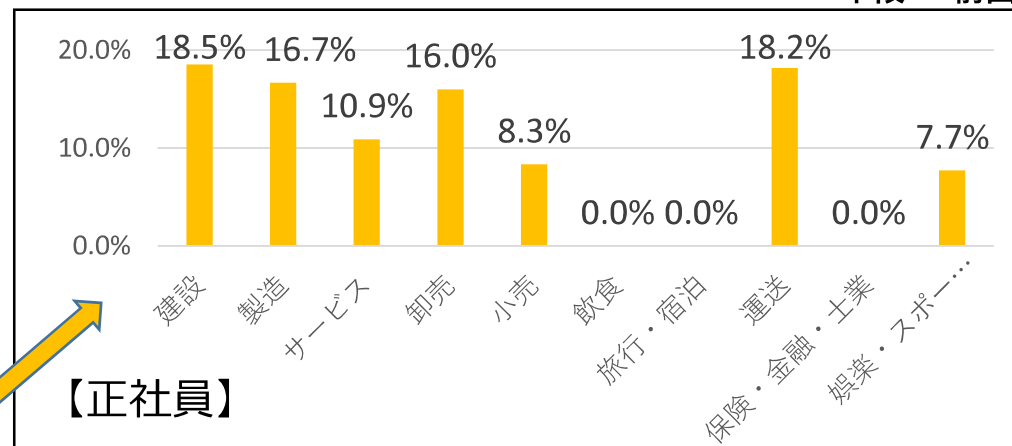
業種別にみると、「正社員を新規採用」との回答が最も多かったのが建設業であり、「非正規社員を新規採用」との回答が最も多かったのは小売業との結果になった。

【全業種】

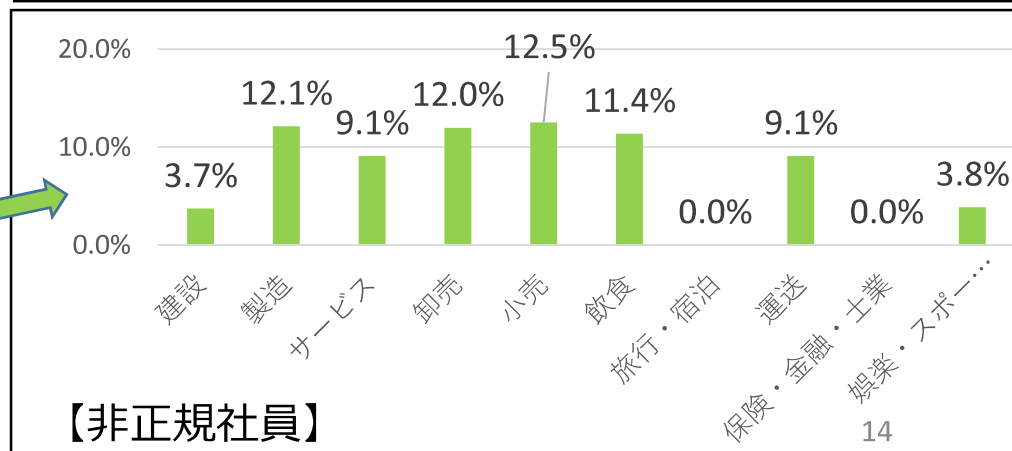


上段・・・今回
下段・・・前回

【正社員】



【非正規社員】



3. 集計結果 (10) 必要としている支援策について (※複数回答可)

前回同様、「現金給付」が全体で最も多く、前回19.6%⇒今回20.0%と回答率も前回同様の結果となった。ほかに前回と比べて増加したのは「市の独自対策」「税の猶予・減免」「運転資金投融资の拡充」の3項目だった。

新型コロナの収束が未だ見えない中で、消毒液やマスク等のコロナ対策品の購入が固定費化しており、事業者の負担につながっているとの事業者意見があった。

